

令和8年度予算の概要

各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	2,829億6,000万円	9.9%
国民健康保険事業特別会計	499億9,400万円	2.3%
後期高齢者医療事業特別会計	129億8,500万円	6.7%
介護保険事業特別会計	470億7,900万円	△0.4%
用地特別会計	2億9,370万円	0%
駐車場事業特別会計	6億3,900万円	△9.6%
合計	3,939億5,070万円	7.4%

区民一人当たりの予算額（一般会計）

災害対策や地域活動、文化振興などに	65,074円
清掃事業や環境対策に	18,167円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	238,283円
中小企業に対する融資など産業経済に	11,271円
道路・公園整備やまちづくりに	54,687円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	101,046円
常勤職員の給料等に	61,747円
特別区債の償還などに	5,184円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	41,400円
合計	596,859円

人口は472,558人（令和8年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

2月16日の本会議において、令和8年度各会計予算案6件を審査するために、39名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

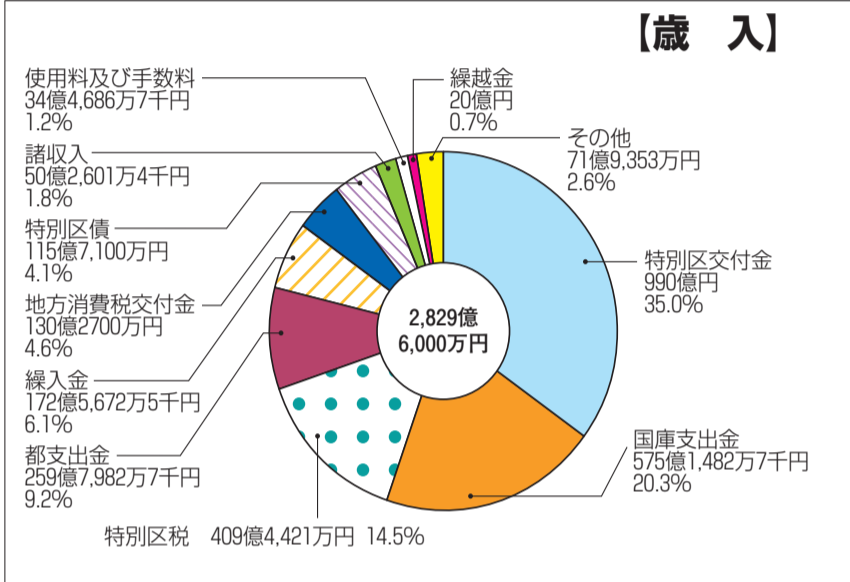
予算案は、3月4日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月27日の本会議において可決されました。

予算審査特別委員会

令和8年度予算を審査

一般会計

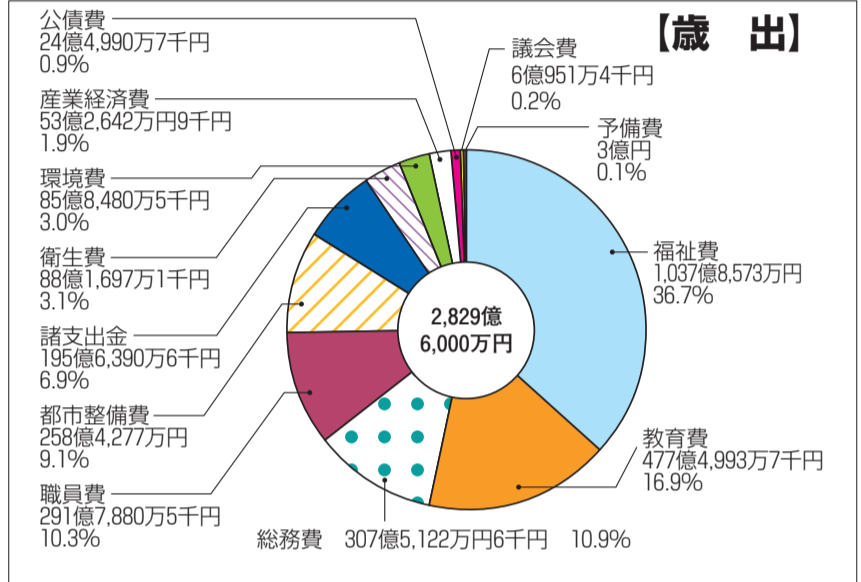
【歳入】



※その他は分担金及び負担金など

※比率は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計が100%となりません。

【歳出】



令和8年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、令和8年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

予算の用途は優先順位を付け、区民目線で区民のための区政運営を総務費について、総務管理費ではさまざまなソースの専門性を向上したり、ガールチェックの構築などAIを駆使した法務DXのフロントランナーとなることを要望する。災害対策や避難所運営の現場で活躍できる人材の育成のため、資格取得を積極的に支援し地域防災力向上を目指すべき。

産業経済費では人口減少に伴う生産年齢人口減少を見据え、区内企業への支援強化と地域経済の安定を図るよう要望する。葛飾納涼花火大会では、区民が優先して楽しめる運営と、対岸の松戸市側の席を有料化する検討も求める。

福祉費では、民生委員・児童委員の充足率向上についてOB・OGの協力や定期的な周知を望む。くらしのまるごと相談事業では社会的孤立状態にある方の居場所づくりや社会参加支援の取り組みを求める。重度訪問介護事業は、障害の程度に対する基準改定を要望する。衛生費では、民泊の制度充実閉庁中の苦情対応などの外部委託化などの取り組みを求める。がん検診無償化や肺がん以外のAI読影の導入を望む。受動喫煙対策については、民間活力も活用しソフト・ハード両面でのまちづくりを要望する。

環境費では、全国みどり花のフェアかつしか事業は、引き続き負担金の支出抑制に向けた動きを要望。集積所管理システム運用は、収集ルートなどのシステム化を要望する。

都市整備費では、中川かわまちづくり事業は、水辺空間までの動線整備や緊急時の船着場の利活用、全国みどりと花のフェアとの連携イベント開催を要望。新宿交通公園整備は、ライセンス料の交渉を強く要望する。公園整備事業では、白鳥北公園の早期整備と防災活動拠点として、地域の声をしっかりと反映した宝町公園の整備を求める。

葛飾区議会公明党

教育費では、危機管理課と連携を図り、教育の日などを利用して児童や保護者も一緒に防災知識を深められるような場を要望する。多くの子どもたちにも有機会を提供できるように学校給食の取り組み拡大を要望する。旧松南小学校跡地は将来のビジョンを見据え周辺道路の整備も進めるべき。双葉中学校の夜間中学校の教育環境の整備を進めるよう求める。存続の危機にあるPTAのために支援や研修の際の講師料の拡充を望む。図書館運営は区民の声を聴き区として事業者の評価をすべき。

水元公園スケートボード広場整備は利用者マナー定着、将来性のある施設の完成を要望する。

変化の時代に即した区民第一の施策の推進を

総務費では、デジタルデバイス対策として、気軽に相談できるスマホ相談会のさらなる充実を求める。区公式LINE登録者増加のために、機能面の進化と対面窓口での声掛けやインセンティブ施策の推進を求める。集合住宅自治会加入促進は、地域防災の強化のため積極的な推進を求める。防犯対策事業では、安全・安心のかつしか定着に向け防犯セミナーなどの実施を求める。かつしかデジタル美術館で区民が気軽に作品を鑑賞できるように、さらなる周知を求める。

産業経済費では、プレミアム付商品券はより多くの区民が購入しやすい仕組みへの見直しを求めることにも、かつしかPAYのさらなる取り扱い店舗の拡大を求める。本区ゆかりのキャラクターなどを積極的に活用し地域イメージ向上に寄与する取り組みを求める。

かつしか区民連合

本年度より起債抑制から起債発行に方針を転換するならば、基金・起債・一般財源等のバランスを保ち、持続可能な財源構成を求める。

総務費 行政評価と経営改革の取り組みは、区民に見せる資料としての改善と工夫を要望する。デジタル改革は、区職員の意識改革とDXの効果を最大限発揮できるように求める。消防団助成は団員への暑さ対策の執行を要望する。職層研修は、管理者研修の

点事業は、困っている若者が助けを求めやすい体制になるよう職員の配置や研修を整えていくことを求める。

衛生費では、耳の健康診査は認知症予防につながるため、広報などを利用して受診者の増加を図ることを求める。

環境費では、環境学習事業において都との連携を強化し職場体験で木育に力を入れることを求める。資源化等業務委託費では、ごみの分別を説明する出前講座の開催を求める。古布回収は、より回収が進むようモンチャレを活用しての推進を求める。

日本共産党葛飾区議会議員団

充実とハラスメントアンケートの実施を求める。学校避難所は、現実に即した開設と、その後の早急な授業再開目標を掲げて対応を要する。

社会福祉費 重度障害者本人と介護

する家族のためにも、イムス葛飾リハビリ病院のレスパイト用の1床と近隣に位置するウエルピア葛飾との移動を含めた連携を検討するよう要する。

児童福祉費 マタニティパスは、当

初目指した移動支援に特化した事業とすることを求める。私立保育園の人材確保については、非正規職員の確保策の工夫を求める。共同親権制度の4月施行に伴い、保育園等の現場で保護者対応の混乱が生じないように求める。

衛生管理費 民泊施設における騒音

やごみ問題など生活環境への配慮の徹底を要する。苦情が継続する施設には実態把握の上、必要に応じ指導等の措置を求める。

環境費 全国みどりと花のフェアか

つしかは一時的なイベントに終わらせず区民が日常生活の中で緑と花に触れ続ける持続性ある計画を示すこと。森林環境譲与税は次世代の森林体験支援を重視した使途とすること。あんしん民間賃貸住宅補償利用料等助成は高齢単身者の居住確保や住み替え環境の積極的な整備を求める。

都市整備費 新金線を活用した新交

通推進事業経費は新金02路線ルートを活用した需要検証を求める。公園費は公園の日除け対策として屋根を持つ休養施設の整備を求める。

教育総務費 修学旅行経費は他の無

償化事業を含め、恒久的な財源確保が必要でありプール建設や学校改築を含めた持続可能な財源構成を求める。学校衛生管理費は感染症による学校閉鎖時に児童保育クラブ開所を求める責任の所在は教育委員会にあると示された。児童運営側との具体的な体制整備と判断基準の指導を求める。小学校運営経費は、登下校メールなどの情報共有の仕組みの検討を求める。学校給食運営経費は給食調理環境の改善や施設整備など積極的な予算措置を求める。

先行き不安な世界情勢から

区民生活を守りぬく姿勢を求める

就学援助の引き上げや学習用教材を学校で用意するという、わが党区議団が求めてきた義務教育の無償化の具現化を進める施策や、区議選の提案でもあったシルバーパス購入費助成(10月から実施)は評価できるが、区役所移転に代表される大型再開発予算の確保や15億円もの区債の発行による負担の先送り、全体として区民生活の実情を無視したものである。

大増税でくらしはさらに苦しくなる

景気回復による税収の増加を見込み、昨年度を超える予算だが、賃金や年金が物価高騰に追い付かず区民が苦しんでいるときに、国保料・後期高齢者保険料の値上げ、さらに子ども・子育て支援金という新しい負担は、増税の強化である。区長の認識のずれの最たるものが住民税均等割非課税世帯と均等割のみ課税世帯に限定した1世帯1万円給付事業である。国から支給された重点支援地方創生臨時交付金21億円を給付事業に使わず、過去に区が行った施策の費用に付け替えたことは区民への裏切りで、絶対に認められない。

全ての区民の生活を支援すべき

国の小学校給食費の無償化に対応し、自宅にいる児童やフリースクール利用児童らに食料費相当の支給を考えるべきである。バス移動により安全と時間のリスクが付きまとう学校外プールを使った水泳授業は、新宿・お花茶屋の2つの学校外温水プールの建設計画を改め、校内温水プール建設にすれば学校の建替えも促進され、スポーツ庁の提言する持続可能な水泳授業の実施につながる。費用も有効に使うことができる。児童保育は4減3増で、299人の待機児童も全く解消されておらず、早急に増設すべきである。延長保育料は無償化し、子ども誰でも通園制度に合

わせて一時保育児童にも個別計画を作るべきである。自衛隊に若者の個人情報データベースを提供しないこと。小菅西公園スケートボード場の子ども料金は徴収すべきでない。諸福祉手当は物価に応じた額の引き上げを求める。

公共本来のあり方が問われている

亀有のミツカ、東金町のバルサスクル、柴又のフーテンなど、区が私企業に公共財産を使わせてもつけさせてきたことは極めて不適切である。業務委託は経費削減とはならず、最低賃金の労働者を増やす搾取への加担であり、民間活用が公共の福祉を担う行政として正しい姿なのか疑問である。

かつしか立憲

区民に寄り添った区政運営のため 持続可能な体制整備を

総務費 文書管理では新庁舎移転を見据えた適切な文書保存体制の整備を求める。インターネット上の公文書の位置付けを明確化するとともに、DX推進に対応した公文書管理体制の確立を求める。国際交流では文化国際課の体制整備を求める。災害対策では避難行動要支援者対策として障害種別ごとの避難所訓練等を通じ当事者の課題を把握し、支援体制の構築を求める。区民費について、文化振興では教育委員会から移管された文化部門の支援と商業・観光・福祉等連携したアーティスト支援など体制整備を求める。

産業経済費 プレミアム付商品券は広く区民に届く制度となるよう検討を求める。ものづくり企業地域共生事業費助成では、オープンファクトリー支援を評価し、町工場振興の推進を求める。福祉費 地域包括支援センター等事業では地域包括ケアシステムの中核機関としての役割を踏まえ、複合的課題を抱える世帯への対応強化とセンター機能の充実を求める。基幹型地域包括支援センターの行政直営化については、困難事例対応や後方支援、人材育成機能強化の観点から検討を求める。児童

相談所では専門性向上と経験蓄積につながる人材育成の充実を求める。

衛生費 がん対策事業では胃がん検診

率の低さを踏まえ、受診しやすい実施体制の整備と受診推奨の強化を求める。

環境費 全国みどりと花のフェアかつ

しか事業ではレガシー継承に向けた取り組みを求める。プラスチック分別回収については現状を踏まえ、区民に分かりやすい周知と資源循環の推進を求める。

都市整備費 新金線旅客化について示

された計画を進めるとともに、高砂地域の街づくりや補助76号線との交通機能整理を求める。道路橋梁について、老朽橋梁の増加を踏まえ、技術職員体制や財政面、住民合意形成などの課題への対応を求めるとともに、整備優先順位の明確化、新中川橋梁の評価と計画的維持管理、新技術の活用や人道橋と車道橋の集約を求める。

教育費 フリースクール等利用者負担

軽減助成では子育て支援部と連携し情報共有を求める。学習センター・学校図書館は学校司書などの体制整備を評価し、研究校の成果について学校現場での共有を求める。チャレンジプログラムでは子ども自ら学ぶ力の向上に期待する。図書館運営では区民サービスに影響が生じないように委託の準備を求める。

各特別会計 おおむね了承する。

みらい葛飾(生活者ネット・無所属) 誰もが安心して暮らせる 持続可能な葛飾を

総務費 亀有駅南口リリオ7階で行うミツカの事業は、事業については否定しないが、リリオ館の7割の床を保有し、関連会社が管理・運営するURのみを優遇する必要はなく、継続の際には場所を変えるべき。葛飾納涼花火大会は、有料座席数の増加を図るなどの努力や、区民千人の制限をなくし、区民先行予約可能とすることは評価する一方、その際の区民の識別方法に課題があり、しっかりと詰めるべき。

福祉費 相談支援専門員を増やし、障がい者が充実した相談支援を受けられる体制整備を求める。重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業は、学校など自宅以外の場所での利用と、短時間利用の検討を。介護予防や認知症予防にもつながる高齢者や地域の人たちのための、シニア食堂の運営支援の検討を。意見表明等支援事業は、役割を十分に果たすことのできる事業者選定を。

衛生費 若年がん患者在宅療養費支援

は継続的な周知と、利用申請時から利用できるような体制整備を。

環境費 ゼロエミッションかつしか実

現に向け、温室効果ガス排出量の削減や環境負荷の低減につながる取り組みを積極的に進めよ。学校施設の断熱改修は、目標を立て計画的に進めよ。

都市整備費 市街地再開発事業では7

年度、国の補助金が13億円削減された。8年度以降も本区の財政への影響が懸念され、今後も無駄削減に努めよ。東金町二丁目西地区市街地再開発事業は建築工事費高騰で見直しは必須であるが、増加分の負担は保留床処分金であり、本区の負担のないことを再確認した。工期延長の可能性があるが、計画通りの竣工を望む。理科大通りや北口の駅前広場の拡幅は着々と進めよ。新小岩の放置自転車保管所の再委託の疑いのある件は、期限を設けて調査を。

教育費 不登校の子どもたちの権利保

障を求める。フリースクールでの活動を出席とする基準は学校間で差が出ないよう明確にすること。フリースクール等利用者負担軽減助成はオンライン申請もできるようにし、区内の申請可能なフリースクール情報を公開すること。チャレンジクラスでは、希望のある際には数値的な評価もできるようにすること。個々の児童・生徒の思いに寄り添い、安心して学ぶことができる環境を要望。学校における香害の周知を継続し、給食用白衣の個別利用の数や香害に苦しむ子どもの実態を把握した上で、対策についても検討を。学校給食での有機米使用を評価。産地と提携するなど有機農産物の利用拡大を。

無所属(※1)

目的の達成状況を

誰もが確認できる計画と予算案を

総務費 DXの一層の推進を。特に河川の氾濫等に備えるためのドローンを使った防災DXを要望する。また、現在活用されている区民との接点アプリなどの統合や区のHPマイページ構築などによって、求めている情報を、求めている人に、即時的に届く仕組みを目指していただきたい。

福祉費 シルバーパスの一律1千円で

の購入費助成に関しては、節約目的の人の増加が危惧される。本来の目的である高齢者の外出増・健康増進に効果が出る設計を検討いただきたい。

産業経済費 葛飾が誇るコンテンツや

下町風情や文化を盛り上げ、より一層のにぎわいを創出していただきたい。その一環として「ロケ地マップ」はぜひ実施を。東京理科大との連携による新ビジネスの誕生も期待する。

都市整備費 公園周辺のにぎわい創出

の観点をもっと強化する必要がある。教育費 無償化やコンテンツを増やす方向に進んでいるが、教育を提供する側の質を上げることが優先順位を高めていただきたい。無料でも質が悪いものでは意味がない。公務DXや民間の力をさらに活用していくことが重要。

無所属(※2)

これからも、 女性の視点でやさしい区政を

令和8年度の予算は、物価高騰等で苦しむ区民のために配慮した内容であり、総合的に高く評価したい。厳しい財政状況の中、貴重な財源をワイズスペンディング(効果的な財政支出)できており、区民の負担に応える予算である。

総務費では、女性視点の防災対策推進事業を、より強く推し進めることを求めたい。福祉費では、令和8年度から新規予

算として、シルバーパス購入費助成事業をスタートさせることを高く評価したい。本来であれば1万2千円かかる東京都シルバーパスだが、全ての70歳以上の方に、購入にかかる自己負担額が1千円となるよう、1万1千円もの助成金を支給することとなった。葛飾区の福祉政策として大きな発展であり、誇りに思う事業である。

教育費では、学用品の学校備品化事業をスタートさせたことは、物価高騰等で苦しむ保護者負担の大きな軽減となり、子育て世帯への経済的負担に配慮した素晴らしい取り組みである。各特別会計については、いずれも適正であると考えます。

無所属 (※3)

未来への責任を持ち
区民のための財政運営を

総務費 多文化共生社会推進事業経費において、日本語理解促進のための実効性のある施策の実現に向けて定量的な事業評価を望む。リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業費負担金の見直し、事業運営の是正を求める。災害対策経費は感震ブレイカーの現状における普及について評価する一方で、さらなる助成対象拡大と高齢者宅への戸別訪問時に設置を支援するような一歩踏み込んだ普及促進を求める。

環境費 全国みどり花のフェアかつしかについて、事業経費の妥当性の周知を望む。民泊について、事業者に対するごみの出し方指導の徹底や故意による不適切排出の取り締まり、原則である廃棄物処理業者との契約締結の徹底を強く要望する。ゼロエミッションかつしかの達成に向け、自治会の加入促進など、多様な住民が等しくルールを理解できる環境整備を望む。

都市整備費 公営住宅におけるまた貸しや定員超過などの不正居住を防止し、良好な住環境を確保するため、適正な居住実態の把握と指導を求める。区内における放置自転車に対するさらなる指導の徹底と駅前駐輪場の拡充を望む。

無所属 (※4)

民泊条例に厳しい実効性を求める
区有地土中アスベストを除去すべき

住宅宿泊条例施行で、規則違反を見回す方策を質問した。本区は快適な住環境を守る街であるべきだ。公園費の区有地土中に有害物質アスベストを残置したまま、公園にする計画は中止すべきだ。ひび割れ防止シートは耐用年数があり、長期間安全を保障できない。総務費人事管理費で、庁舎内ハラスメント相談件数が三年で三倍となった。学校現場でセクハラが増加しているのは許されることではない。対応策を進めて児童・生徒を守るべく改善すべき。外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費については、朝鮮学校だけ学校口座に振込んでいた方針を改め、他の外国人学校と同じく保護者口座に入金する変更は評価する。文科省に促わらない朝鮮学校に対する公金支出は不当と考える。本区は再考すべきだ。

不登校対策費では、外国人児童生徒の不登校数が増加しているため、対策が必要と指摘した。学校で基礎学力を習得できなければ、民族コミュニティに孤立して、日本社会に馴染めなくなる。治安の観点からも対策を求めたい。過去に改善した時期があり、訪問して説得する丁寧な施策を求めたい。

無所属 (※5)

葛飾区を豊かに強く
暮らしと地域の文化を守る区政へ

学校避難所運営経費は外国人区民の増加、ペット同行避難、女性視点の反映など課題が多様化しており、区民の不安や実務課題を共有した上で実効性ある体制整備を求める。外国人区民の増加に伴い生活環境や地域ルールに関する課題を指摘する声も多く現場でも一定の共通認識となりつつある。学校避難所の井戸整備については既存プール水や受水槽等との比較検討や費用対効果、判断根拠の整理を求めた。防犯

無所属 (※7)

世代を超えた安心を
持続可能な葛飾区政へ

総務費では、住宅用消火器購入支援は処分困難な旧式の廃棄支援を併せ、区の委託をかたる悪質商法等への周知徹底など万全なトラブル防止策を求める。産業経済費の機械設備メンテナンス等助成は、単なる修理に留めず高品質な生産継続に向けた環境整備を期待する。本事業を契機に潜在的な課題を把握し、一貫した支援体制の構築を求める。創業支援では、子育て世代の女性によるプチ起業やIT活用ニーズに応え、自宅拠点等に対応した相対窓口の強化や女性起業家コミュニティ形成を推進し、多様な働き方の後押しを求める。環境費では、製品プラスチックの回収品目を明確化し、ARアプリ等で直感的な分別周知を図ることを求める。都市整備費では、シェアサイクルを公共交通と再定義し、ポトスペー

スを十分に確保すべき。自転車の青切符導入に際しては、不当な不利益を防ぐ実効性ある講習会の開催を求める。補助284号線の拡幅と奥戸物流施設開業に伴う安全懸念には警察と密に協議し、奥戸物流倉庫前の道路も同様に、信号機設置など住民の安全確保に向けた働きかけを強力に推進することを求める。

無所属 (※8)

区民の安定した生活基盤と
福祉施策の強化を区の優先課題に

総務費では、リリオ亀有リノベーションプロジェクト負担金の見直し、地域コミュニティ施設のバリアフリー化を求める。福祉費では、生活困窮者支援について、インテークから居住場所・生活支援・相談者の個別課題に寄り添い各課横断的な支援体制の強化を求める。介護人材確保について、処遇改善加算の区内事業者への実態調査を求める。国の介護報酬改定にこだわらず、区独自の給付での支援も検討するべき。

予算審査特別委員会
委員長報告(要旨)

予算審査特別委員会は、令和8年度各会計予算について審査を行うために、2月16日の本会議において、39名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費、総務費、産業経済費および職員費を、第2分科会が福祉費および衛生費を、第3分科会が環境費および都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月4日の委員会では、総括質疑を実施し、10名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立つて質疑が交わされました。

また、各分科会を3月5日から10日までそれぞれ1日ずつ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あて提出されたので、当委員会は、3月12日に、各分科会長から審査経過および各会派からの意見の報告を受けました。

その上で、付託議案6件について順次採決を行い、令和8年度葛飾区一般会計予算、令和8年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算、令和8年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算、令和8年度葛飾区用地特別会計予算、令和8年度葛飾区駐車場事業特別会計予算は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、令和8年度葛飾区介護保険事業特別会計予算は、全会一致で原案の通り可決すべきものと決定しました。